

## 骨 子

(地域社会における幅広い連携と参加の拡大)

提言＝地域の防災連携組織づくり

防災に寄与する活動を展開する全国的な組織間の連携を受けて、地域ごとに、自治体・防災活動に積極的な団体が要になり、多様な組織・団体が連携する防災体制を構築し、維持していく。

### (1) きっかけ作り

地域の防災協議会作りのためには、まず中心となるべき自治体や公的あるいは民間の団体が、地域の状況をよく踏まえて、まちの安心・安全を得るために鍵となる具体的なテーマを見極め、あるいは戦略的に選んで、そのテーマを話題に他の地域の諸団体に声をかけていくことからはじめていくのが一つのやり方として有望である。

- ・ 地域の諸団体との交流に熱意を持って臨む中心となるコーディネーター役が（できれば複数）必要である。
- ・ 最初のきっかけは行政主催の行事でも、民間主体によるまちづくり活動など、防災に直接かかわらない他の分野の日常的な活動も含め、様々なことがあり得る。
- ・ テーマ作りの例：地震、津波、洪水などの地域で懸念される自然災害の話題はもちろん、こどもの安全などの防犯や交通安全の分野、災害時要援護者の問題など、様々なことがあり得る。

### (2) 活動の展開

地域の諸団体の連携の形としては、様々なものが考えられる。

それぞれの連携の形において、主導的な団体が事務局を努めることになろうが、これに協力する団体が自らの組織を活かして連携の実をあげるほか、事務局支援に人材を出す（非常勤でも）、イベント等のアイデアを出す、資金も出し合う等資源の提供を行うことが望まれる。各団体の持ち味を自覚し、それを活かした役割分担をして活動を進めることが必要である。

活動の展開のために、地域住民を引き付けるアイデアが不可欠。そのためには、他の地域の様々な活動事例がヒントになるので、地域間交流の機会を大切にすべき。また、活動の推進には地域で担い手を育てるとともに、手腕と熱意を発揮してくれる人材の発掘に努めることが大切。

芽生えてきた活動をスムーズに展開していくためには、地域特性や連携のきっかけのパターンごとに、各団体の連携のモデルイメージを情報共有していくことができれば有効ではないかと考えられる。

### (3) 活動の継続

地域単位でみると大規模な自然災害は頻繁には来ないことから、飽きず・疲れずに活動が継続することがポイントとなる。活動継続の間には担当者の交代などもあるので、定期的な顔合わせの機会の設定し、顔が見える関係を保ち、参加者のコミュニケーションを維持することが最も重要である。また、防災以外の関連活動も合わせて実施していくことで、継続の意味を補強していくことも現実的であろう。

一方、連携の仕掛けを明確にしておく必要もあり、特に資金負担や行動義務を負う連携の場合には、連携条件の文書化、協定化等も積極的に考慮していくべきである。行政と文書による合意があれば、その団体の地域貢献としてPRすることが可能となる効果もある。また、活動の資金的安定性を図るためには、地域で基金が設置できれば有効であろう。

人材の育成は活動の展開だけでなく継続させるためにも必要であり、育成活動自体が活動の継続になる場合も多い。また、地域で行動力を発揮してくれる人材を見出し仲間に加える努力も、活動の継続・発展のために引き続き必要である。

### (4) 留意事項

災害時要援護者の避難対策には防災分野、福祉分野、地域自治分野、ボランティア分野等の多数の主体間の連携が必要であり、地域における防災活動の連携を生み出すきっかけの一つとなっているので、注目すべきである。

地域の一員としての企業の行動にも期待されるが、その際には、企業規模や

業種、当該地域におかれている施設の種類によって、対応できる連携の内容が異なるので、企業に一律に連携を求めることは難しい。一方で、企業側にも社会的責任を重視する動きがあり、社会的な評価が得られる環境が地域で形成できれば、積極的な連携を得られる可能性が高まることも認識すべきである。